

8 重要情報シートサポートサービス

# 重要情報シートのオールインワンサポートで金融機関の「顧客本位の業務運営」を実現

政府の「貯蓄から資産形成へ」という政策方針を受け、2000年代初頭以降金融機関には顧客の最善の利益を追求するための「顧客本位の業務運営」が求められ、その対応のひとつとして「重要情報シート」が導入された。NTTデータ・エービックでは、重要情報シートの作成からデジタル化対応、顧客サービスの実現までをサポートしている。

## 販売金融機関に求められる重要情報シート作成対応

金融庁は2017年に「顧客本位の業務運営の原則」を制定し、2021年8月の金融審議会市場ワーキンググループにおいて、顧客本位の業務運営の更なる進展を図るための方策のひとつとして、様々な金融商品のリスクや手数料、利益相反などの情報を、各業法の枠を超えて比較することが可能となる情報提供フォーム「重要情報シート」の導入が提言された。

義務化ではないとはいえ、販売金

融機関は個々の商品について商品組成事業者から情報を得て重要情報シートを作成するという対応を迫られることとなり、100-200本の商品を扱う金融機関においては、その作業負担は大きなものとなる。

そこで当社では、金融機関の投資信託販売情報ウェブサイトの作成や、投信の基準価格の情報連携、金融商品販売に関わるBPOなどを手掛けてきたノウハウを活かして、重要情報シートサポートサービスを提供することとした。



株式会社 NTT データ・エービック  
企画営業部

(中) 主任コンサルタント 服部 隆氏  
金融サービス推進部  
金融情報セールスチーム  
(左) 課長代理 小柳 康成氏  
(右) 黒田 純矢氏

## 「顧客本位の業務運営」を実現させるサービスラインナップ

### 重要情報シート作成サポート

重要情報シートの作成にあたって発生する作業のうち、商品組成事業者からの情報取得、目論見書などの準備・QRコード発行、重要情報シートPDF作成、管理サイト更新といったタスクを代行する。

作成にあたっては、商品組成事業者からの情報は当社で設定し、販売金融機関が設定する項目についても初期設定を設けて入力作業の大幅な省力化を実現している。また、標準テンプレートを複数パターン用意し、作成作業負担を大幅に軽減した。

さらに、商品組成事業者からの情

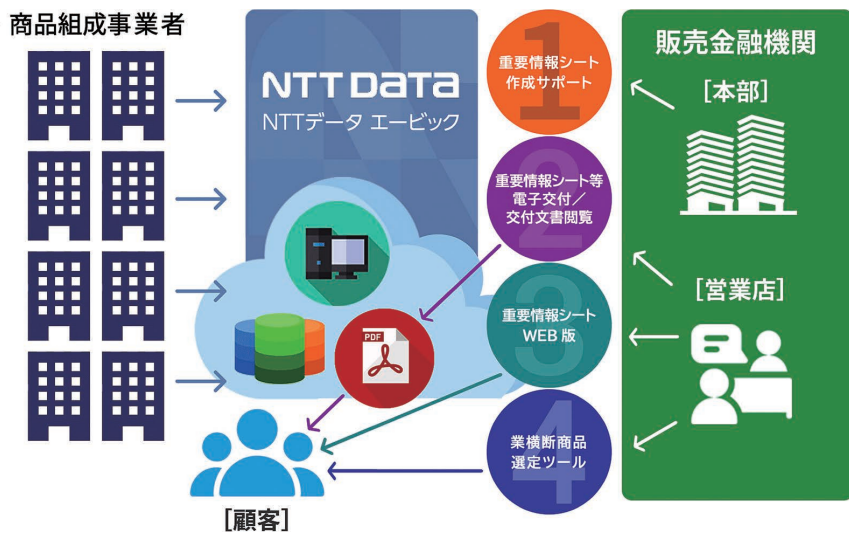


図1 「顧客本位の業務運営」を実現させる4つのサービス

報に加え、当社が独自に計算したデータによる収益率データの定期更新や、作成事例の蓄積をベースとした表記ノウハウと質問・回答事例の提供といったサポートも行っている。

重要情報シートに記載する、目論見書・目論見書補完書面の参照先PDF管理・URL発行の委託も請け負っており、重要情報シートの作成・管理から、顧客への交付機能の提供まで、一連の業務をオールインワンで提供するサービスとなっている。

### 電子交付／交付文書閲覧

重要情報シートや目論見書などは、これまで紙での交付が基本であり、金融機関では各店舗にそれらの書面を備えておく管理・保管コストが大きな負担となってきた。

重要情報シートや目論見書などのURLが記載されたメッセージを、SMSなどを利用して交付する電子交付も認められているが、過去5年間の改訂履歴の掲示などの法定要件を満たす必要があり、さらには顧客の個人情報を取扱うためのセキュリティ対策なども求められることとなるため、その対応は容易ではない。

重要情報シート等電子交付／交付文書閲覧サービスでは、各金融機関の交付パターンに応じて、電子交付、

交付文書の送信履歴などを確認する交付履歴管理、法定要件に準拠し顧客が重要情報シートなどを確認できる環境を提供する交付文書閲覧の3つの機能を提供している。

特に、重要情報シートに目論見書や補完書面などのURL・QRコードを記載することで、これらのファイルを交付したと見なすことのできる簡易交付については、数多くの商品に関わる紙の書類の保管、更新という手間から解放され、ペーパーレス化を実現できるとして、多くの金融機関から好評を得ている。

### 重要情報シートWEB版

さらに、金融庁は、これまで書面交付が原則とされてきた目論見書や運用報告書などの重要書類について、今後はデジタルによる情報提供が実施しやすくなるよう、法改正を行う方針を打ち出している。

今後の電子交付化を踏まえ、重要情報シート自体をHTML化し、スマートフォンなどのデバイスに応じた最適なデザインで提供するのが、重要情報シートWEB版だ。

HTML化することで、重要情報シートにグラフを追加したり、他のファンド情報サイトへのリンクを追加したりすることも容易となり、重

要な情報をわかりやすく提供することが可能となる。

### 重要情報シートを活用した顧客サービスの実現へ

金融庁の方針が示されて以降、当社は、重要情報シートに必要とされる内容などについて金融庁や日本証券業協会などからの情報収集に努めると共に、お客様に声をかけて意見交換会を行い、サービスに求められる機能を見極めていった。こうした取り組みの成果として、重要情報シート作成サポートは、2021年11月のサービス開始以降すでに64の金融機関に導入いただいている(2023年4月12日時点)。

作成サポートや、電子交付／交付文書閲覧、WEB版などの導入により、事務作業の軽減や管理コストの削減は実現する。しかしながら、重要情報シートの元々の目的は、顧客が様々な金融商品を同じ目線で比較して自分に最適なものを選べるようにすることだ。

現状では、そもそも商品の数が膨大で絞り込みが難しく、例えば投資信託と保険商品の比較の際には保険業法に対する考慮なども必要となる。そこで、当社では、顧客の意向を把握して金融商品を絞り込み、それらの商品の重要情報シートの内容を比較できる形で表示する「業横断商品選定ツール」の開発を予定しており、今年度中のサービス開始を目指している。

重要情報シートの作成から活用まで、一貫したサービスを提供することで、販売金融機関のお客様の「顧客本位の業務運営」の実現に寄与していきたいと考えている。



図2 重要情報シートWEB版イメージ